

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

第7期の運用状況と今後の見通しについて ～クリーンエネルギー分野の構造的な成長性に注目～

2023年11月14日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

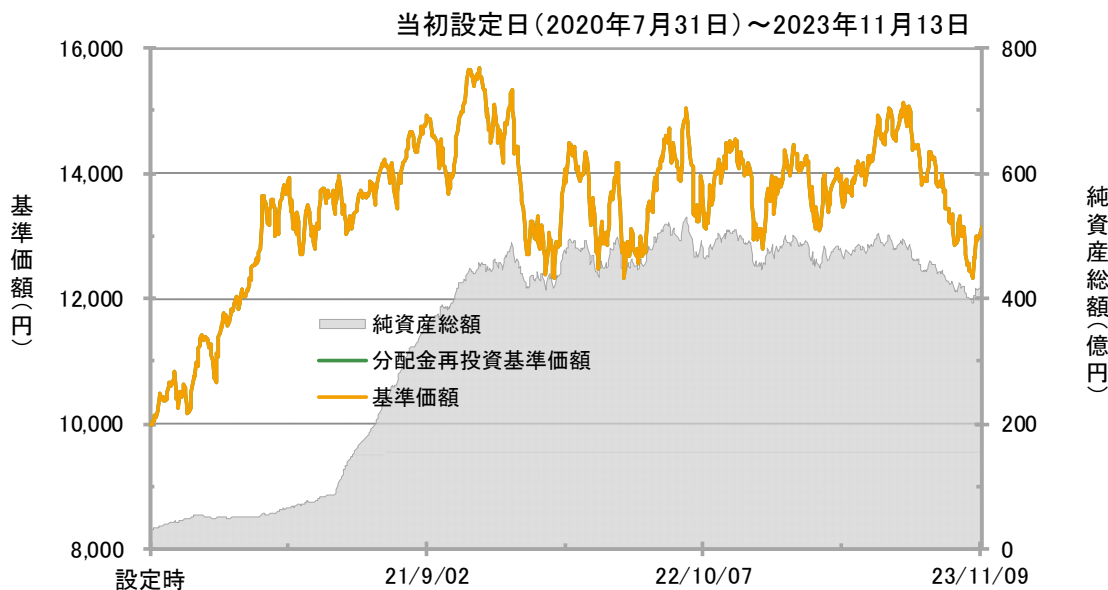
さて、当ファンドは、2023年11月13日に第7期決算を迎えました。第7期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

なお当期におきましても配分方針及び商品性を鑑み、収益分配を見送りました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

みらいEarth S成長型の運用状況（2023年11月13日時点）

基準価額	13,142円
純資産総額	419億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境～利上げサイクル長期化懸念で上値が重い展開～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、当期首より2023年7月末にかけては、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感されて大幅に上昇しました。8月以降は、インフレが沈静化傾向となり利上げ打ち止め期待などから上昇する局面もありましたが、原油価格が上昇基調で推移したことやFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しが引き上げられ高金利環境が長期化するとの見方が強まったことなどから長期金利が大幅に上昇し、株価は下落基調となりました。当期末にかけては、米国における労働市場のひっ迫感が緩和され、利上げの長期化懸念が後退したことなどを背景に株価は上昇に転じました。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇

米ドル円相場は当期首より、2023年6月末にかけてFRBが政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後は、日本の政府要人等による円安けん制発言等で一時対円で下落する場面も見られたものの、当期末にかけては、米国金利が大きく上昇したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇基調で推移しました。

ユーロ円相場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げの継続を示唆した一方、日本は金融緩和を維持したことから、当期首から8月頃にかけては上昇基調で推移しました。9月以降は、ECBが利上げ停止の可能性を示唆したことや、日本政府の要人による円安けん制発言も重なり、9月末まではほぼ横ばいの動きとなりました。その後、当期末にかけては欧米の長期金利低下によるリスク選好の高まりから、再び上昇に転じました。

投資環境と運用経過

当期の運用経過～保有株式の下落がマイナス寄与～

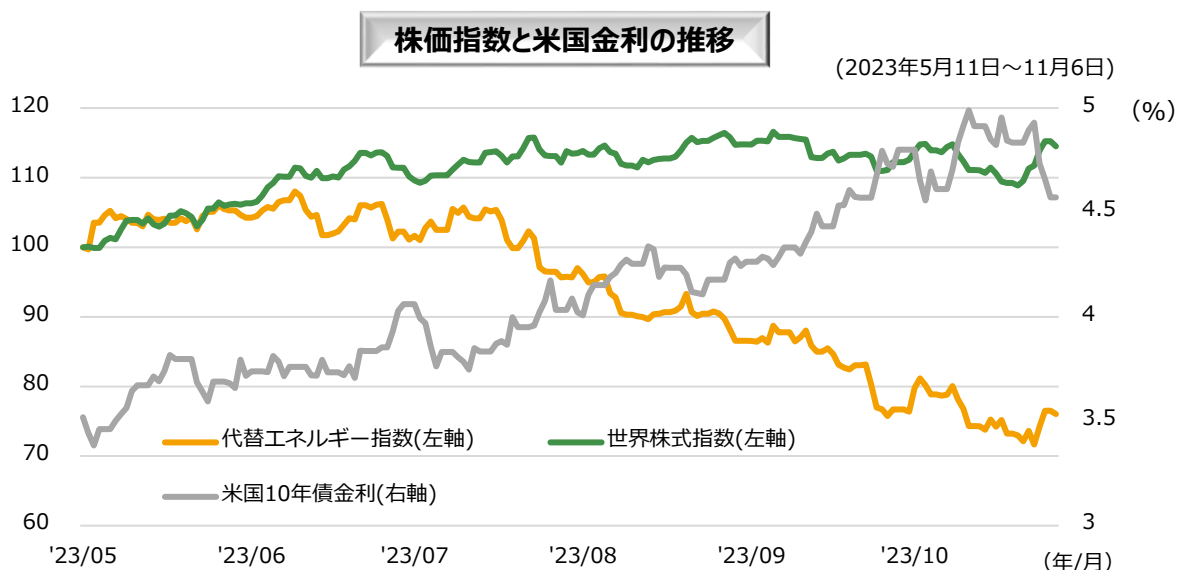
当期は、主として為替市場で米ドルやユーロが対円で上昇したことなどがプラス寄与したものの、保有株式が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は前期末対比で下落しました。

今期は、持続可能な食糧供給関連のディアなどがプラス寄与しました。同社は、大型農業機器や建設機械の需要が根強いことから堅調に推移しました。

一方、スマートエネルギー関連では、米国の太陽光発電関連企業のエンフェーズ・エナジーがマイナス寄与しました。米国を中心とした高金利環境の影響で、先行投資が必要な太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー関連企業にとって今期は逆風の環境となりました（下記グラフ参照）。また、米国の一部の州での公共料金の値下げの影響により、再生可能エネルギーへの需要が鈍化したことも投資家心理を悪化させました。しかし、住宅用太陽光発電はいまだ普及率が低いことや、従来の光熱費より割安な価格で電力を使用できること、さらに住宅の電化ニーズから、長期的な見通しは明るいと考えています。

今期は、米国を中心にEBOS（電気バランスシステム）を提供するショールズ・テクノロジー・グループを新規に組み入れました。EBOSは、ソーラーパネルで発電された電流を送電網に送る部分で、全ての太陽光発電設備に必要なシステムです。通常、設置には人件費が高い有資格者の作業が必要ですが、同社のシステムは簡易に設置可能であるため太陽光発電設備の設置に必要な労働力を大幅に減らすうえ、米国のインフレ抑制法の恩恵を受け、高い成長性を維持できると評価しています。また、高金利環境が長期化しマクロ経済環境がより悪化するとの見通しの下、キャッシュフロー創出能力に優れ、持続的な成長見通しのある成熟企業に投資妙味があると判断し、ベントレー・システムズやトヨタ自動車を新規に組み入れました。

一方、景気サイクルの影響を受けやすい金属リサイクル企業のベフェサや、中国経済の悪化やポリシリコン価格の低迷が続く見通しから、ロンジー・グリーン・エネルギー・テクノロジーなどを全売却しました。



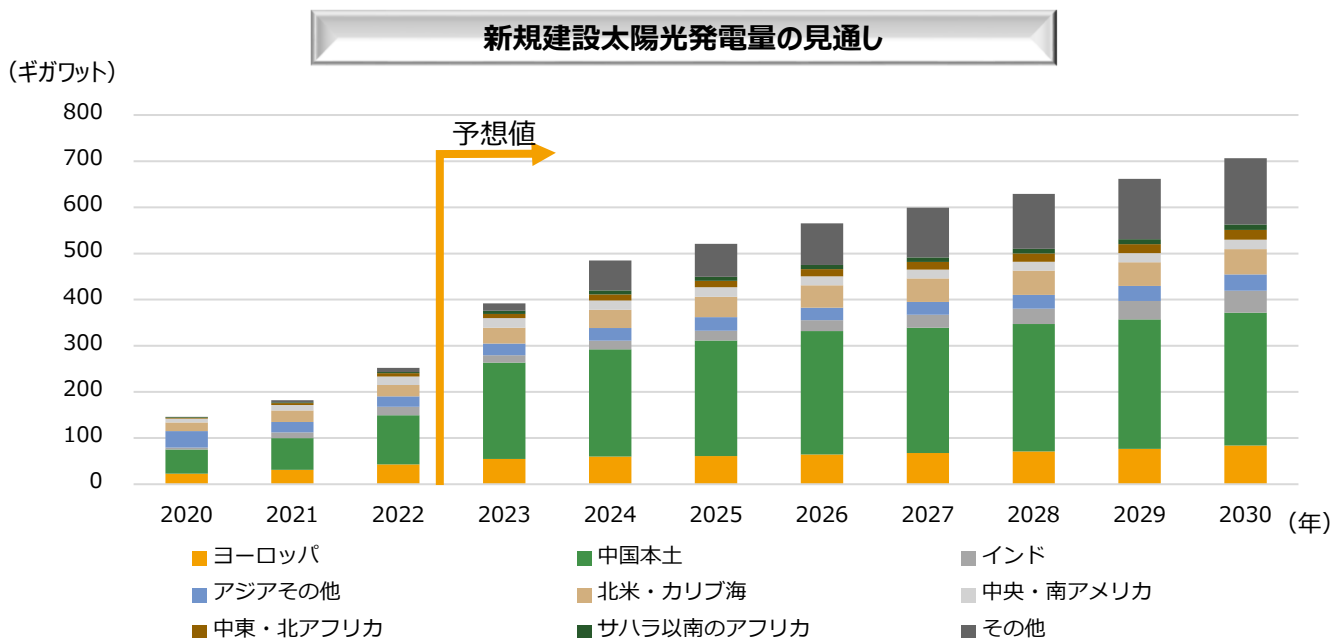
※株価指数は円換算、2023年5月11日を100として指数化 ※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

注目トピック：クリーンエネルギー分野の構造的な成長性

ネットゼロ達成に不可欠な再生可能エネルギー

IEA（国際エネルギー機関）は2023年9月、「Net Zero Roadmap」を発表しました。同レポートの中では、2030年に再生可能エネルギーの設備容量を3倍にするという目標が提唱されています。この目標は、9月にインドで開催されたG20の首脳宣言にも明記されており、国際的に意識される目標となっています。再生可能エネルギーの中でも特に太陽光発電は、世界各地で発電容量の長期的な成長が期待できる分野です。

パリ協定の1.5℃目標（2015年に策定の「産業革命以降の平均気温上昇を2℃を十分に下回る程度に抑え、1.5℃に近づくように努める」という目標）を達成するために、クリーンエネルギー技術の成長は不可欠と言えます。足元、金利上昇やサプライチェーンの混乱などにより一時的に株価は低迷しているものの、構造的な成長性は不変とみており、現在のバリュエーションは魅力的な水準にあると考えています。



※2023年8月21日時点

※2023年以降はBloomberg NEFの中間シナリオ予想

(出所) Bloomberg NEFより大和アセットマネジメント作成

COP28の注目点

2023年11月30日から、COP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）がアラブ首長国連邦で開催されます。前回のCOP27での決定を踏まえて、気候変動に伴う損失と損害（ロス&ダメージ）を支援する基金の運用などについて検討・採択される予定です。

また、G20ではすでに合意済みの再生可能エネルギーの設備容量を3倍にする目標が、より多くの国地域が集まるCOP28においても合意されるかが注目されます。他にも、議長国が産油国であることから化石燃料の削減についても論点になると見られます。

これらの政策的な取り組みなどを背景に、今後も再生可能エネルギーへのシフトや脱炭素化に向けた設備投資の拡大が見込まれます。

見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

不透明感の強いマクロ環境下でも、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。米国のインフレ抑制法は気候問題に対する同国の歴史上最大の投資であり、同国の二酸化炭素排出量を2030年までに大幅に削減することの後押しになるとみられます。また、世界中の企業においても、気候変動対策について大幅な前進がうかがえます。加えて、2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議では、2030年までに生物多様性の保全のための野心的な計画が示されました。

これらの目標を達成するためには、再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が要求され、ファンドにとってさらなる成長機会が数十年にわたり持続するものと考えられます。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことにより環境への負荷を軽減しつつ、人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な地域にまたがる電力供給網、再生可能エネルギー発電容量の増強、エネルギー貯蔵などが必要とされる一方、輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素など、さまざまなソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、さらなる技術革新を促進し、当ファンドの投資対象分野の成長可能性を拡大させることになると考えます。

クリーンテック関連銘柄は、足元の金利上昇やサプライチェーン問題の影響で軟調な動きが続いていますが、構造的な成長性は依然として変わらず、現在のバリュエーションは魅力的な水準にあると見ています。

引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や、政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、地球温暖化対策、環境汚染防止、廃棄物処理・資源有効利用、持続可能な食糧供給などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2023年9月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	50	92.9%
国内株式	3	3.8%
短期資産等		3.3%
合計	53	100.0%

株式 規模別構成		合計96.7%
規模		比率
大型株		73.5%
中小型株		23.2%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

株式 業種別構成		合計96.7%
業種名		比率
資本財・サービス		30.4%
情報技術		27.7%
公益事業		9.9%
素材		9.5%
一般消費財・サービス		7.4%
ヘルスケア		6.2%
生活必需品		4.1%
不動産		1.5%

株式 通貨別構成		合計96.7%
通貨名		比率
米ドル		51.9%
ユーロ		25.6%
英ポンド		7.7%
日本円		3.8%
カナダ・ドル		3.4%
スイス・フラン		1.6%
オフショア人民元		1.4%
韓国ウォン		1.3%

株式 国・地域別構成		合計96.7%
国・地域名		比率
アメリカ		46.3%
イギリス		7.7%
フランス		5.7%
ドイツ		5.6%
アイルランド		5.1%
オランダ		4.6%
カナダ		3.8%
日本		3.8%
スペイン		3.7%
その他		10.3%

組入上位10銘柄				合計30.6%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス		3.8%
ウエスト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス		3.4%
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス		3.3%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術		3.2%
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業		3.0%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア		2.9%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術		2.8%
シーメンス	ドイツ	資本財・サービス		2.8%
テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス		2.7%
ディア	アメリカ	資本財・サービス		2.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介(2023年9月末時点)

組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介・ESGへの取り組み	
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。	
ウエスト・コネクションズ (カナダ／資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズはごみ処理会社です。米国・カナダで再生資源の回収、リサイクル、廃棄物発電などに従事しています。再生資源には、段ボール、事務用紙、プラスチック容器、ガラス瓶、鉄・アルミニウム金属等があります。	
ザイレム (アメリカ／資本財・サービス)	ザイレムは、水に関連した計測・分析技術を提供する計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。	
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／情報技術)	米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けに半導体や電子機器の設計作業を自動で行うツールや、半導体を構成する部分的な集積回路資産などを提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援しています。	
ネクステラ・エナジー (アメリカ／公益事業)	ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待されます。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ／ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは科学機器メーカーです。主な製品は、水質分析機器、検査機器、ソフトウェア、サービス、消耗品、試薬、化学品等、多岐にわたります。同社の環境部門では、大気、水質、土壌の質のモニタリング、汚染状況の分析を行い、企業が環境基準を満たすことに貢献しています。	
インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ／情報技術)	インフィニオンテクノロジーズは自動車メーカーをはじめとする各種産業向けに半導体を提供する多国籍企業です。電力の制御を行う、高い省エネ効果のあるパワー半導体において世界トップクラスの市場シェアを有しています。	
シーメンス (ドイツ／資本財・サービス)	シーメンスは電化、自動化、デジタル化の分野に特化した技術・製造会社です。また、自動化、制御、電力、運輸、医療診断における技術ソリューションも提供しています。	
テスラ (アメリカ／一般消費財・サービス)	テスラは電気自動車に特化した米国の自動車会社です。電気自動車の他、ソーラーパネルや蓄電池等の開発・製造・販売にも力を入れており、持続可能なエネルギーエコシステムの構築を目指しています。	
ディア (アメリカ／資本財・サービス)	ディアは米国に本社を置く農業機械、建設機械のメーカーです。農業機械では世界最大手の1社で、除草剤の使用量を90%削減することのできるAIを搭載した農機などを提供し、持続可能な農業の実現に向けた取り組みをしています。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・毎年 5 月 11 日および 11 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.5731% (税抜0.521%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.7171%(税込)程度	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とするアクサ IM クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。